

外国人雇用の拡大に向けて

2017年1月20日

堺屋太一

(内閣官房参与、一社・外国人雇用協議会会長)

1、さまざまな業種と地域で、外国人雇用のニーズが拡大。 → 「外国人雇用協議会」

2、いきなり「移民受入れ」ではなく、地域で業種を定めて、ニーズに応じた受入拡大を。 → 特区活用

3、その際、技能ある人材を優先する仕組みを。 → 既存の国家資格ほか、検定試験で選抜

4、中期的には、「次世代日本人」創出に向けた議論が必要。

(一社)外国人雇用協議会の概要

会 長 堺屋太一



作家・元経済企画庁長官

副会長 梅澤高明



A.T.カーニー日本法人会長

主な会員企業： 三越伊勢丹ホールディングス、AOKIホールディングス、
ニトリホールディングス、CVSベイエリア(流通など)、
アルテサロンホールディングス(美容)、フード&エンターテインメント協会、
ほか(人材紹介、試験検定、介護、ホテル、運輸、警備、運輸など)

(21社 (2017年1月時点))

設立： 2016年4月

主な活動： 1)政策提言、2)試験検定事業の準備、
3)公開セミナー開催、会員交流 など



公開セミナーの様子(2016年10月13日)

特定地域・業種での課題(例)

大量の人が街中に
集まるイベント
(東京都渋谷区)

警備業で
の活用

日常的な
都心での警備
(東京都港区)



集まる人の多くは外国人
→交通整理や道案内などで
外国人スタッフが有効



→現行制度では、「警備」人材は在留不可。

(現状では、別の在留資格のある人材で一部対応しているが、
ニーズは今後さらに拡大)

「外国人就労適性試験」(仮称)

(外国人雇用協議会にて準備中)

共通基礎試験と業種別試験で構成。

2017年夏第1回試験実施予定

共通
基礎
試験

第一科目:ビジネスコミュニケーション

- 敬語,指示の受け方
- 接客,電話応対 等

第二科目:ビジネス文化・社会常識

- 地理(都道府県名、県庁所在地等)
- 文化(年中行事,祝日,食材)
- 法規(住居、道路交通、売買等)
- 生活マナー 等

業種別
試験

ホテル
サービス

飲食

小売・アパ
レル

ファッショ
ン

.....